

第110期 報告書

2022年4月1日 ~ 2023年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第110期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2023年6月



代表取締役会長 CEO
亀井文行



代表取締役社長
亀井昭男

コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ
総合商社として活動発展することをめざす。

事業の概況

企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢による資源価格の高騰や世界的な金融引締めの影響など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢などの影響による原油価格の高騰や急激な円安の進行など厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇や、前期のM&Aなどにより海外・貿易事業及び建設関連事業が伸長し5,512億45百万円（前期比14.2%増）、営業利益は156億19百万円（前期比23.5%増）、経常利益は166億68百万円（前期比13.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれんの減損損失などにより85億62百万円（前期比0.6%増）となりました。

なお、第110期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、普通配当を前期と比べ1円50銭増配し、20円とさせていただきますとともに、本年創業120周年を迎えたことを記念いたしまして2円の記念配当を加え、1株につき22円とさせていただきます。

これにより中間配当金（1株につき18円50銭）を加えました通期の配当金は、1株につき40円50銭となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第110期	551,245	15,619
第109期	482,557	12,648
第108期	405,332	11,504

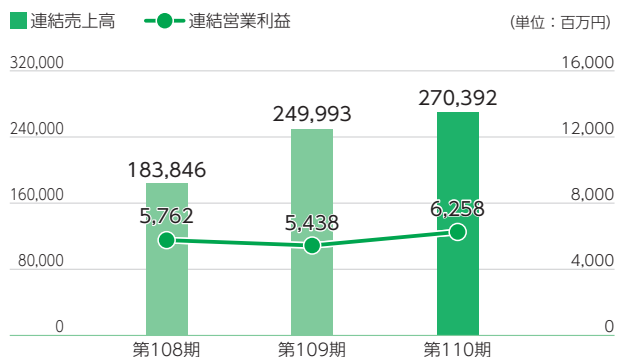
事業の概況

エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、CO₂排出削減に貢献する次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の販売を東北地区で初めて開始いたしました。ガソリンスタンドでの販売は、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、石油製品価格の上昇や構造的な石油製品需要の減少など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓や各種商材の提案営業を強力に推進しました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商圏獲得に取り組むとともに、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販に努めました。

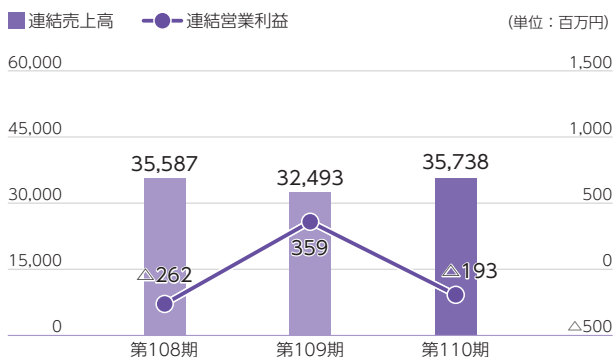


食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、外食需要が回復したものの、原材料価格の高騰や物流コストの上昇による利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたことにより販売数量は伸長したものの、円安などによる仕入価格上昇などにより、やや厳しい状況となりました。

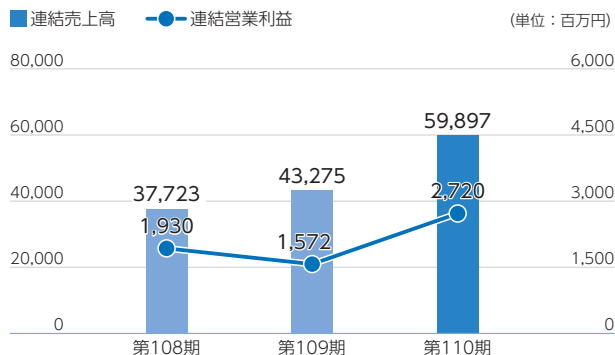


建設関連事業



当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事の増加や、前期に土木資材の卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたことにより好調に推移しました。



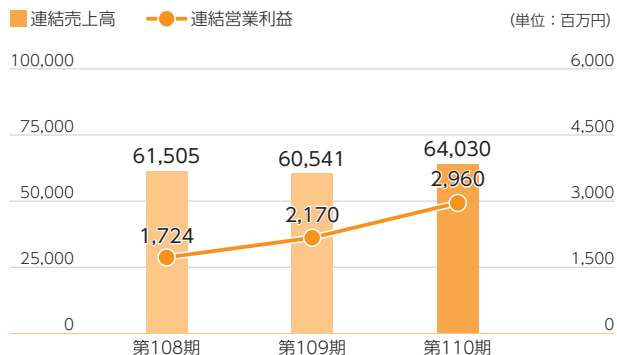
自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、減産による新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、ビジネス需要やレジャー需要が増加したことにより順調に推移しました。



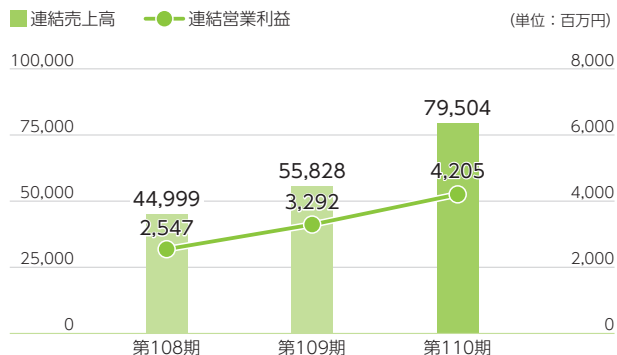
事業の概況

海外・貿易事業



当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおける中食の品ぞろえ強化や、前期にシンガポールの青果の輸入卸販売会社及び米国の日本食の輸入卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、経済活動の再開や需要の回復などにより、中国向けベアリングや米国向け日本食材などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したものの、円安などにより水産物の輸入が減少し、やや厳しい状況となりました。

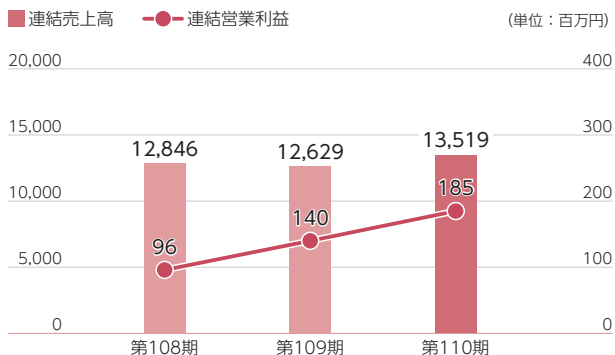


ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより順調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。



ファーマシー事業

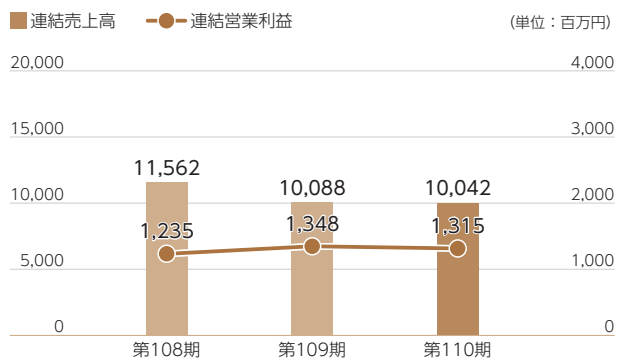
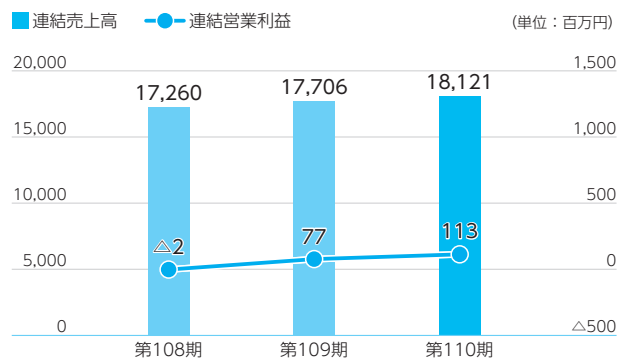


当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。

その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。



事業の概況

企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化に加え、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

また、世界的な環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

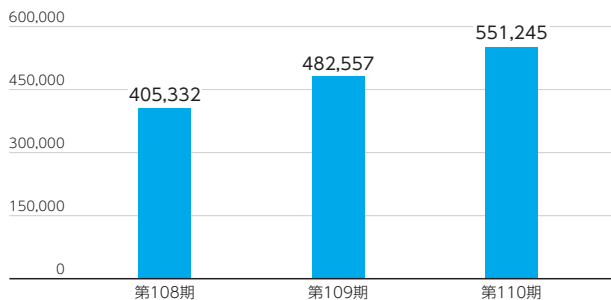
さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営をおこない、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

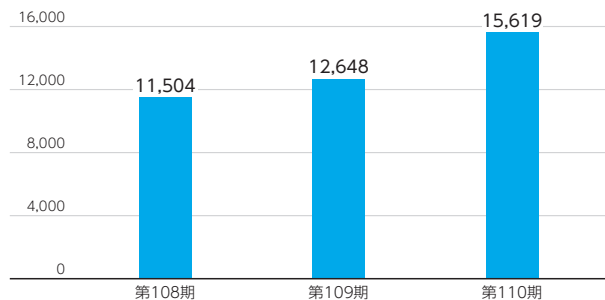
売上高

(単位：百万円)



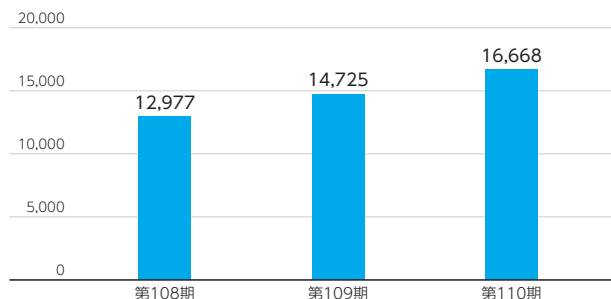
営業利益

(単位：百万円)



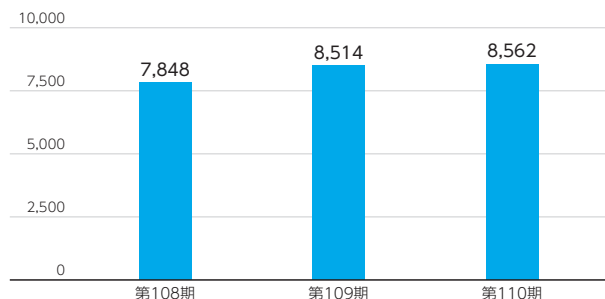
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

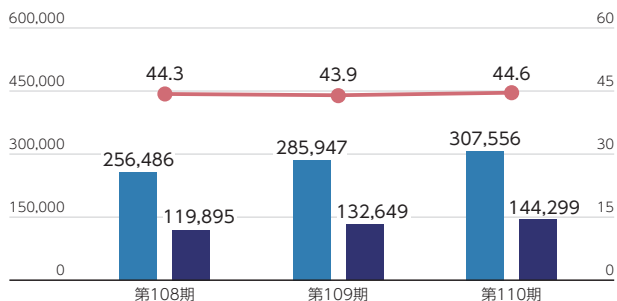


総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

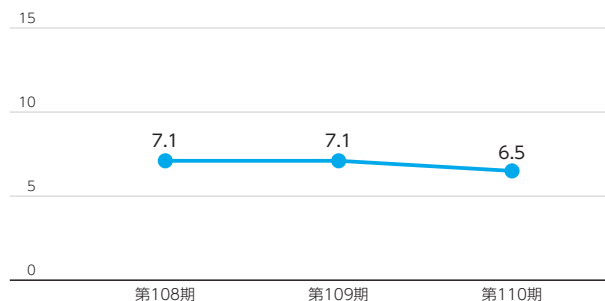
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2023年3月31日現在	前 期 2022年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	185,902	170,996
現金及び預金	45,080	39,804
受取手形、売掛金及び契約資産	91,619	90,575
商品及び製品	28,772	21,332
その他	20,648	19,498
貸倒引当金	△218	△213
固定資産	121,653	114,951
有形固定資産	90,274	80,514
建物及び構築物	23,834	23,546
土地	35,026	34,448
その他	31,414	22,519
無形固定資産	6,376	8,985
投資その他の資産	25,002	25,450
資産合計	307,556	285,947

科 目	当 期 2023年3月31日現在	前 期 2022年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	129,799	126,824
支払手形及び買掛金	57,871	56,189
短期借入金	47,699	47,357
賞与引当金	1,848	1,751
その他	22,380	21,525
固定負債	33,456	26,474
長期借入金	8,340	6,835
退職給付に係る負債	2,448	2,356
資産除去債務	1,232	1,215
その他	21,434	16,067
負債合計	163,256	153,298
(純資産の部)		
株主資本	127,780	120,350
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,248
利益剰余金	116,514	109,197
自己株式	△4,228	△4,227
その他の包括利益累計額	9,295	5,111
非支配株主持分	7,223	7,187
純資産合計	144,299	132,649
負債・純資産合計	307,556	285,947

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	551,245	482,557
売上原価	467,813	409,502
金融収益	996	864
売上総利益	84,428	73,919
販売費及び一般管理費	68,808	61,271
営業利益	15,619	12,648
営業外収益	2,178	2,944
営業外費用	1,130	867
経常利益	16,668	14,725
特別利益	273	217
特別損失	2,699	1,276
税金等調整前当期純利益	14,241	13,667
法人税、住民税及び事業税	5,777	5,219
法人税等調整額	△537	△411
当期純利益	9,002	8,859
非支配株主に帰属する当期純利益	439	345
親会社株主に帰属する当期純利益	8,562	8,514

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	13,652	18,364
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,722	△17,839
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,873	△4,530
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,026	1,076
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	4,083	△2,928
現金及び現金同等物の 期首残高	38,883	41,812
現金及び現金同等物の 期末残高	42,967	38,883

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をおこなっており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

会社情報

■ 会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	1932年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 50社 持分法適用会社 4社
売上高	(2023年3月期) 連結 5,512億45百万円 個別 3,487億67百万円
従業員数	連結 5,610名 個別 2,108名
カメイグループ	国内51社、海外法人26社

■ 役員及び執行役員 (2023年6月29日現在)

代表取締役会長 CEO	亀井文行
代表取締役社長	亀井昭男
専務取締役	安部仁市
常務取締役	佐藤清悦
常務取締役	相原徹一
取締役相談役	亀井淳一
社外取締役	尾町文一
社外取締役	三井精一
社外取締役	倉林千枝
常勤監査役	佐々木昌幸
社外監査役	佐山博康
社外監査役	高橋善博
執行役員	鷲足直樹
執行役員	鳥居平司
執行役員	佐藤哲聡
執行役員	山田地
執行役員	相澤哲也

■ 国内ネットワーク (2023年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	48カ所
ガソリンスタンド	282カ所(直営79カ所、特約店203カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	15カ所
オートガス・スタンド	5カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	111店舗(直営57店舗、グループ54店舗)
グリーンマート	1店舗

■ 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	3,706名

■ 大株主の状況 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,886	8.59
亀井文行	2,507	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,870	5.57
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,278	3.81
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	689	2.05

(注) 1. 当社は自己株式3,991,538株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

Group Network グループネットワーク

エネルギー事業

東北ガス株式会社
株式会社新白河エルピーガス供給センター
栃木液化ガス株式会社
さいとうガス株式会社
株式会社パシフィック

食料事業

株式会社樋口米穀
株式会社池光エンタープライズ
ウイングエース株式会社
株式会社ヴィントナーズ
アグリ株式会社
サンエイト貿易株式会社
株式会社コダマ
株式会社アンジェリーナ

ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事
ペットアイ株式会社
トムソンコーポレーション株式会社

建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社
株式会社立花ADM
株式会社立花マテリアル
近江機工株式会社

ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局
株式会社まろん
株式会社水戸薬局
株式会社アイム
エムシーエス株式会社
株式会社カメイファーマシー東北
株式会社オアシーズ

その他の事業

カメイ物流サービス株式会社
カメイ商事株式会社
ミツモト商事株式会社
株式会社宮城テレビ放送
株式会社ミヤギテレビサービス
富士オイルサービス株式会社
塩釜石油基地防災株式会社
株式会社フィットネスプロモーション
株式会社クロノスメディカルデバイス
パーソルテンプスタッフカメイ株式会社
株式会社一・四・一
石巻漁港石油配送協同組合

自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社
山形トヨペット株式会社
カメイオート株式会社
カメイオート北海道株式会社
オリックスレンタカー・カメイ株式会社
株式会社トヨタレンタリース仙台
仙山テクノクラフト株式会社
株式会社ジェームス仙台

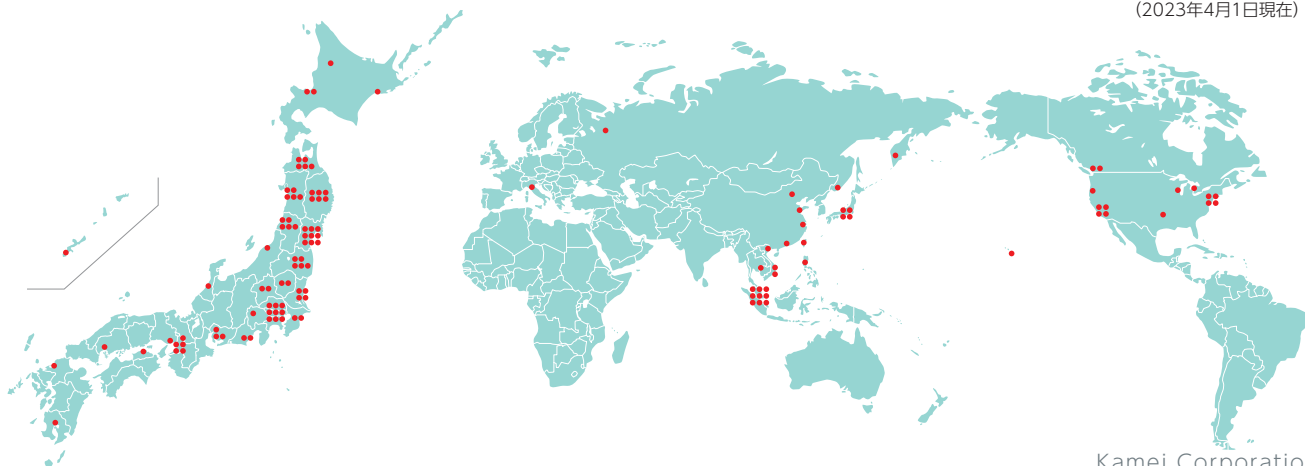
海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社
三興メビイス株式会社
KCセントラル貿易株式会社
サンプラザ株式会社

海外法人

Kamei North America Co., Ltd.
Mitsuwa Corporation
YNJ, LLC
Daiei Trading Co., Inc.
Daiei Trading-Chicago-Co., Inc.
Central Boeki U.S.A., Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.
Katagiri & Co., Inc.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.
Imei (Exim) Pte. Ltd.
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.
LHYK Marine Pte. Ltd.
Translub Marine Pte. Ltd.
Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
Eastern Green Marketing Pte. Ltd.
Alamanda Singapore Pte. Ltd.
Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
Kamei Vietnam Joint Stock Company
Phu & Em Trading Service Co., Ltd.
Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.
Bao Chau International Distribution Co., Ltd.
青島聖都体育用品有限公司
三興美比斯（北京）商貿有限公司
台灣立花材料股份有限公司

(2023年4月1日現在)



日系スーパーマーケット「Mitsuwa Marketplace」 LAノースリッジ店 オープンのお知らせ

当社のグループ企業でありますMitsuwa Corporationは、日本食材を取りそろえた米国最大級の日系スーパーマーケット「Mitsuwa Marketplace」を展開しております。

同社は、2023年1月21日、米国カリフォルニア州のノースリッジに新店舗をオープンしました。

■ロサンゼルスに12店舗目をオープン

LAノースリッジ店は、米ロサンゼルス北部のサンフェルナンドバレー地区では初となる日系スーパーマーケットで、全米で12店舗目となります。

同店は、生鮮食品とベーカリーを近隣の店舗から供給する新たな運営コンセプトを採用し、効率的な店舗運営をおこなうとともに広い売場面積を確保して豊富な品ぞろえで日本の味を提供しております。

日本食への関心が高まっている米国において、本物の“日本の味”をお楽しみいただけるよう、これからも選りすぐりの日本食材をお届けしてまいります。

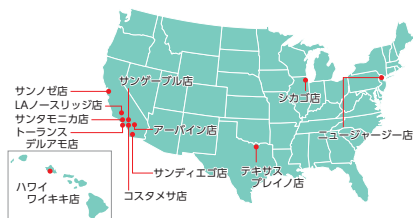


Mitsuwa Corporation LAノースリッジ店

所在地 8940 Tampa Avenue
Northridge, CA 91324
USA

Mitsuwa Corporation
<https://www.mitsuwa.com>

Mitsuwa Marketplace店舗マップ



次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」供給開始 ー東北地区で初ー

当社は、株式会社ユーグレナ（本社：東京都港区）と提携し、次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の取扱いを開始しました。

次世代バイオ燃料の取扱いは東北地区で初めての事例となります。脱炭素社会に向けてカーボンニュートラルに積極的に取り組む事業者や自治体などへ供給することにより、二酸化炭素(CO₂)排出量の削減効果が期待できます。ユーグレナが手掛ける次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」は、持続可能性に優れたバイオマス原料からつくられています。

当社は、今後も安定的かつ持続可能なエネルギーの提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

■カメイ株式会社 法人営業部 所在地 仙台市青葉区国分町3-1-18 TEL 022-264-6115



次世代バイオ燃料の備蓄・出荷基地である、当社の塩釜貞山油槽所



脱炭素・社会貢献への取り組み

◆次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の販売



◆小形風力発電機の販売



◆チョコレート原料などフェアトレード商品の輸入



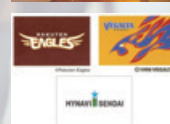
◆(公財)亀井記念財団による奨学金の支給・貸与事業



◆(公財)カメイ社会教育振興財団による美術館の運営



◆地域のプロスポーツの応援



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (https://www.kamei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

